

3 特別会計

1) 概況

特別会計歳入歳出決算総括

(単位：円、%)

区分 特別会計名	予算現額 (A)	歳入		歳出		歳入歳出 差引額 (B-C)	
		決算額 (B)	執行率 (B/A)	決算額 (C)	執行率 (C/A)		
交通事業	170,909,000	170,605,560	99.82	170,605,560	99.82	0	
国民健康保険事業	6,196,459,000	6,202,635,467	100.09	6,166,396,157	99.51	36,239,310	
魚市場事業	156,354,000	156,311,838	99.97	156,311,838	99.97	0	
下水道事業	6,861,860,520	5,916,884,624	86.22	5,663,664,688	82.53	253,219,936	
漁業集落排水事業	222,215,000	67,007,422	30.15	41,531,422	18.68	25,476,000	
公共用地 先行取得事業	142,300,000	142,274,110	99.98	142,274,110	99.98	0	
介護 保険 事業	保険事業勘定	5,517,127,000	5,518,134,304	100.01	5,516,962,219	99.99	1,172,085
	介護サービス 事業勘定	602,000	597,266	99.21	597,266	99.21	0
後期高齢者医療事業	692,790,000	697,387,114	100.66	692,283,214	99.92	5,103,900	
北浜地区復興 土地区画整理事業	183,799,164	183,593,076	99.88	132,645,916	72.16	50,947,160	
藤倉地区復興 土地区画整理事業	148,878,160	148,345,844	99.64	134,005,844	90.01	14,340,000	
合計	20,293,293,844	19,203,776,625	94.63	18,817,278,234	92.72	386,498,391	
前年度合計	24,563,504,017	21,845,612,008	88.93	21,500,729,706	87.53	344,882,302	
対前年度 比較増減	増減額	△4,270,210,173	△2,641,835,383	-	△2,683,451,472	-	41,616,089
	増減率	△17.4	△12.1	-	△12.5	-	12.1

予算現額 20,293,293,844 円に対し、歳入決算額 19,203,776,625 円(執行率 94.63%)、歳出決算額 18,817,278,234 円(執行率 92.72%)、歳入歳出差引 386,498,391 円の黒字で決算されている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 2,641,835,383 円(12.1%)の減収、歳出では 2,683,451,472 円(12.5%)の支出減となり、歳入歳出差引額では前年度より 41,616,089 円(12.1%)増となっている。

各特別会計別にみると、国民健康保険事業で 36,239,310 円、介護保険事業勘定で 1,172,085 円、後期高齢者医療事業で 5,103,900 円の黒字で決算となっている。

下水道事業では 253,219,936 円の黒字が生じ、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額も黒字となっているが、この黒字額については、前年度一般会計から繰り入れた繰越事業一般

財源分で、事業費確定により生じた差額であり一般会計との精算が必要なものである。

漁業集落排水事業で 25,476,000 円、北浜地区復興土地区画整理事業で 50,947,160 円、藤倉地区復興土地区画整理事業で 14,340,000 円の黒字となっているが、翌年度への繰越すべき財源のため実質歳入歳出は同額で決算、そのほかの特別会計については歳入歳出同額で決算されている。

次に各特別会計の市債発行高を示すと次表のとおりである。

特別会計市債発行高の内訳

(単位：円、%)

年 度 特別会計名	前年度末 未償還高	平成 30 年 度			未償還高 構成比率
		市債発行高	市債償還高	未償還現在高	
交 通 事 業	127,600,000	0	0	127,600,000	0.5
国民健康保険事業	0	0	0	0	-
魚 市 場 事 業	504,515,550	0	14,851,245	489,664,305	1.8
下 水 道 事 業	27,303,046,904	1,487,900,000	3,135,653,909	25,655,292,995	96.9
漁業集落排水事業	119,165,548	0	15,573,946	103,591,602	0.4
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	249,350,000	0	141,940,000	107,410,000	0.4
介 護 保 険 事 業	保険事業勘定	0	0	0	-
	介護サービス 事業勘定	0	0	0	-
後期高齢者医療事業	0	0	0	0	-
北 浜 地 区 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業	0	0	0	0	-
藤 倉 地 区 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業	0	0	0	0	-
合 計	28,303,678,002	1,487,900,000	3,308,019,100	26,483,558,902	100.0

特別会計全体での本年度の市債発行高は 1,487,900,000 円で、償還高は 3,308,019,100 円、未償還高は前年度より 1,820,119,100 円(6.4%)減少した 26,483,558,902 円となっている。

なお、各特別会計の本年度歳入歳出決算状況は次に示すとおりである。

2) 会 計 別

(1) 交 通 事 業 特 別 会 計

① 実 質 収 支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比 較 増 減	決 算 額 対 予 算 現 額
歳 入	170,909,000	170,605,560	321,572,461	△150,966,901	99.82
歳 出	170,909,000	170,605,560	321,572,461	△150,966,901	99.82
差 引	0	0	0	0	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
年度							
平成30年度		170,909,000	170,605,560	170,605,560	0	0	100.00
平成29年度		321,845,000	321,572,461	321,572,461	0	0	100.00
30 対 29	増 減 額	△ 150,936,000	△ 150,966,901	△ 150,966,901	0	0	-
	増 減 率	△46.9	△46.9	△46.9	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると150,966,901円(46.9%)の減収となっている。その内容は表1に示すとおり、市債や国庫支出金、繰入金などの減によるものである。

表1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
事業収入	71,025,372	41.6	77,873,282	24.2	△6,847,910	△8.8
国庫支出金	40,755,525	23.9	55,237,056	17.2	△14,481,531	△ 26.2
繰入金	48,986,463	28.7	60,506,123	18.8	△11,519,660	△ 19.0
諸収入	2,170,200	1.3	356,000	0.1	1,814,200	509.6
財産収入	7,668,000	4.5	-	-	7,668,000	皆増
市 債	-	-	127,600,000	39.7	△127,600,000	皆減
合 計	170,605,560	100.0	321,572,461	100.0	△150,966,901	△ 46.9

③ 歳 出

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		170,909,000	170,605,560	0	303,440	99.82
平成29年度		321,845,000	321,572,461	0	272,539	99.91
30 対 29	増減額	△ 150,936,000	△ 150,966,901	0	30,901	-
	増減率	△46.9	△46.9	-	11.3	-

支出済額を前年度と比較すると 150,966,901 円(46.9%)減少している。その内容は表2に示すとおり、事業費の減によるものである。

表2 款別歳出決算額の比較

(単位：円、%)

年度 \ 款名	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業費	170,595,003	100.0	321,572,461	100.0	△ 150,977,458	△ 46.9
公債費	10,557	0.0	-	-	10,557	皆増
合計	170,605,560	100.0	321,572,461	100.0	△ 150,966,901	△ 46.9

④ 事業内容

輸送人員と輸送貨物の5か年度の推移は表3～4および図1～2のとおりである。

表3 輸送人員の推移

年度 \ 区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
輸 送 人 員 (人)	普通乗船利用者	115,664	125,826	108,203	106,229	98,221
	団体乗船利用者	5,960	6,002	6,016	4,068	5,104
	定期券利用者	49,165	53,525	53,756	51,743	50,101
	合計輸送人員	170,789	185,353	167,975	162,040	153,426

区分		年度				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
すう勢比率(%)	普通乗船利用者	100.0	108.8	93.5	91.8	84.9
	団体乗船利用者	100.0	100.7	100.9	68.3	85.6
	定期券利用者	100.0	108.9	109.3	105.2	101.9
	合計輸送人員	100.0	108.5	98.4	94.9	89.8

(注) 1 計数は内航旅客定期航路事業運航実績報告書による。
 2 すう勢比率は平成26年度を基準年度とした。

図1

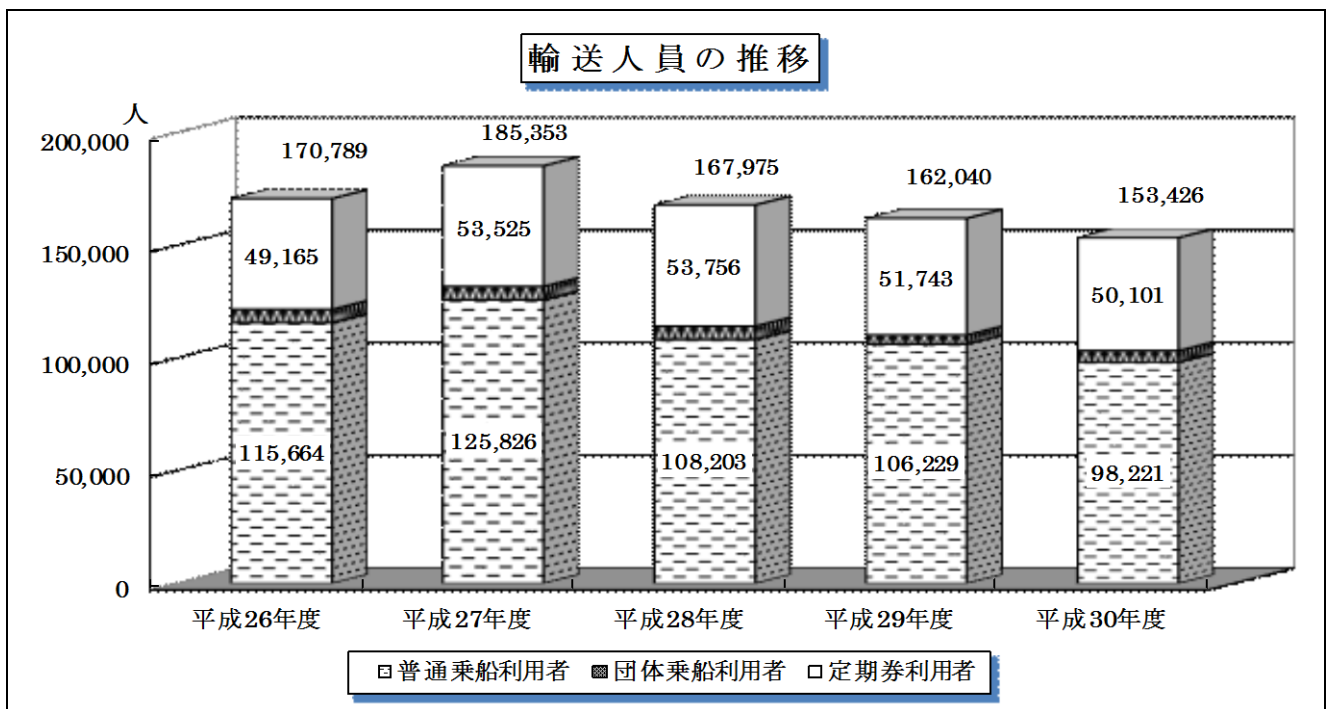


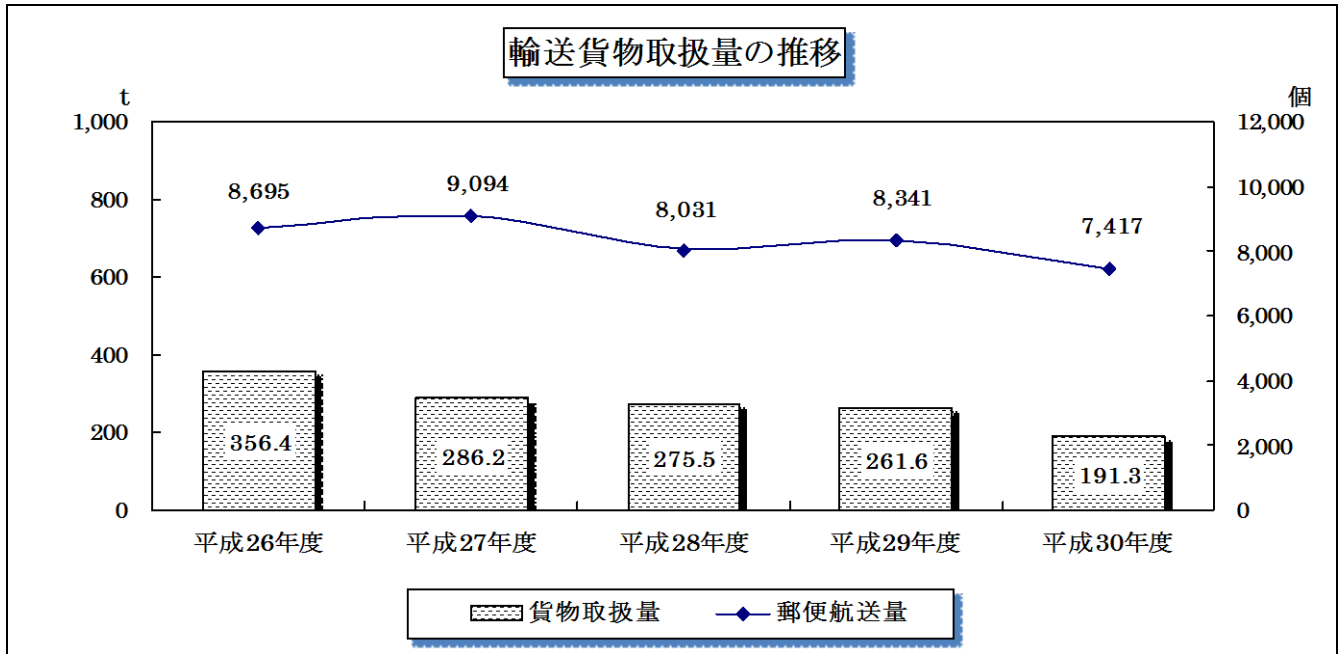
表4

輸送貨物取扱量の推移

区分		年度				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貨取扱物量	貨物取扱量(t)	356.4	286.2	275.5	261.6	191.3
	郵便航送量(個)	8,695	9,094	8,031	8,341	7,417
すう勢比率(%)	貨物取扱量	100.0	80.3	77.3	73.4	53.7
	郵便航送量	100.0	104.6	92.4	95.9	85.3

(注) 1 計数は内航旅客定期航路事業運航実績報告書による。
 2 すう勢比率は平成26年度を基準年度とした。

図 2



⑤ む す び

本年度は、歳入歳出同額の 170,605,560 円で決算されている。

歳入では、前年度と比較して、150,966,901 円 (46.9%) 減少となっている。その内訳は、「みしお」の売却による財産収入で 7,668,000 円 (皆増) 増となったものの、国庫支出金で 14,481,531 円 (26.2%)、市債で 127,600,000 円 (皆減)、さらに輸送人員の減少に伴い事業収入で 6,847,910 円 (8.8%) 減などによるものである。歳出も、前年度と比較して、150,966,901 円 (46.9%) 減少となっている。これは、「しおね」の建造を完了したことによるものである。

本年度の輸送人員は 153,426 人で、前年度より 8,614 人 (5.3%) 減少している。その内訳は、団体利用で 1,036 人 (25.5%) 増となったものの、普通利用で 8,008 人 (7.5%)、定期券利用で 1,642 人 (3.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

乗船客数は、浦戸島民の減少が続いていることや桂島の海水浴客が減少するなど厳しい状況が続くことが予想される中、一方では団体利用で 1,036 人 (25.5%) 増となり、また、3 月から運行ダイヤ改正にも取り組んでおり、今後も、「第 2 期塩竈市交通事業会計経営健全化計画」の実現に向けて更なる努力を願いたい。

(2) 国民健康保険事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出差引 36,239,310 円の黒字を生じ、全額基金に繰入れて決算された。

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳入	6,196,459,000	6,202,635,467	7,155,774,375	△953,138,908	100.09
歳出	6,196,459,000	6,166,396,157	6,964,368,786	△797,972,629	99.51
差引	0	36,239,310	191,405,589	△155,166,279	-

② 歳入

(単位：円、%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率
平成30年度		6,196,459,000	6,581,217,077	6,202,635,467	29,230,827	352,261,637	94.24
平成29年度		7,152,368,000	7,604,941,162	7,155,774,375	23,786,365	427,628,433	94.09
30 対 29	増減額	△955,909,000	△1,023,724,085	△953,138,908	5,444,462	△75,366,796	-
	増減率	△13.4	△13.5	△13.3	22.9	△17.6	-

(注) 収入済額は、還付を要する額(30年度 2,910,854 円、29年度 2,248,011 円)が含まれている。

収入済額を前年度と比較すると、金額では前年度より 953,138,908 円(13.3%)の減収となっている。その内容の主なものは表 1 に示すとおり、県支出金 4,221,931,120 円(1,373.1%)などが増となったが、前期高齢者交付金 1,809,796,549 円(皆減)、国庫支出金 1,778,191,073 円(100.0%)、共同事業交付金 1,398,104,905 円(皆減)などで減となったことによるものである。

不納欠損額は、前年度より 5,444,462 円(22.9%)多い 29,230,827 円となっており、地方税法第 18 条の規定の適用は 329 件となっている。

収入未済額は、前年度より 75,366,796 円(17.6%)少ない 352,261,637 円となっている。その主な内訳は、保険税収入の現年度分で 17,210,011 円(25.5%)、滞納繰越分で 61,645,498 円(17.1%)それぞれ減少したことによるものである。

表 1

款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	987,422,823	15.9	1,157,334,117	16.2	△169,911,294	△14.7
使用料及び手数料	1,469,856	0.0	1,701,376	0.0	△231,520	△13.6
国庫支出金	131,000	0.0	1,778,322,073	24.9	△1,778,191,073	△100.0
療養給付費交付金	-	-	84,049,000	1.2	△84,049,000	皆減
前期高齢者交付金	-	-	1,809,796,549	25.3	△1,809,796,549	皆減
県支出金	4,529,396,722	73.0	307,465,602	4.3	4,221,931,120	1,373.1
共同事業交付金	-	-	1,398,104,905	19.5	△1,398,104,905	皆減
財産収入	749,415	0.0	766,484	0.0	△17,069	△2.2
繰入金	646,324,749	10.4	569,858,366	8.0	76,466,383	13.4
繰越金	0	-	0	-	0	-
諸収入	37,140,902	0.6	48,375,903	0.7	△11,235,001	△23.2
合計	6,202,635,467	100.0	7,155,774,375	100.0	△953,138,908	△13.3

なお、保険税収入状況、保険税課税状況は表2～4のとおりである。

表 2

保 険 税 収 入 状 況

(単位：円、%)

年度 区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 30 年度	現年度	937,102,000	889,635,807	0	50,205,694	94.93
	滞納繰越	425,010,630	97,787,016	29,148,226	298,246,741	23.00
	計	1,362,112,630	987,422,823	29,148,226	348,452,435	72.49
平成 29 年度	現年度	1,087,221,700	1,021,990,686	0	67,415,705	94.00
	滞納繰越	518,958,715	135,343,431	23,786,365	359,892,239	26.07
	計	1,606,180,415	1,157,334,117	23,786,365	427,307,944	72.05
比較 増 減 額	現年度	△150,119,700	△132,354,879	0	△17,210,011	0.93
	滞納繰越	△93,948,085	△37,556,415	5,361,861	△61,645,498	△3.07
	計	△244,067,785	△169,911,294	5,361,861	△78,855,509	0.44

(注) 収入済額には還付を要する額が含まれている。

表 3

年度平均の世帯数及び被保険者数

(単位：世帯、人、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減数	増減率
世帯数		7,632	7,856	△224	△2.9
被保険者数		12,000	12,503	△503	△4.0

表 4

保険税課税状況

(単位：円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険税		937,102,000	1,087,221,700	△150,119,700	△13.8
一世帯当りの保険税		122,786	138,394	△15,608	△11.3
一人当りの保険税		78,092	86,957	△8,865	△10.2

③ 歳 出

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	7,152,368,000	6,964,368,786	0	187,999,214	97.37	
30 対 29	増減額	△955,909,000	△797,972,629	0	△157,936,371	-
	増減率	△13.4	△11.5	-	△84.0	-

予算現額 6,196,459,000 円に対して、支出済額 6,166,396,157 円、予算現額に対する執行率 99.51%、不用額 30,062,843 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 797,972,629 円(11.5%)減少している。その内容は表 5～6 に示すとおり、国民健康保険事業費給付金 1,535,048,247 円(皆増)などで増加したが、共同事業拠出金 1,201,378,786 円(100.0%)、後期高齢者支援金等 688,591,085 円(皆減)などが減少したことによるものである。

表 5

款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	44,666,026	0.7	61,550,617	0.9	△16,884,591	△27.4
保 険 給 付 費	4,414,054,868	71.6	4,523,058,407	64.9	△109,003,539	△2.4
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,535,048,247	24.9	-	-	1,535,048,247	皆増
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	-	-	688,591,085	9.9	△688,591,085	皆減
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	-	-	2,597,885	0.0	△2,597,885	皆減
老 人 保 健 抛 出 金	-	-	15,866	0.0	△15,866	皆減
介 護 納 付 金	-	-	293,528,651	4.2	△293,528,651	皆減
共 同 事 業 抛 出 金	714	0.0	1,201,379,500	17.3	△1,201,378,786	△100.0
保 健 事 業 費	85,716,528	1.4	83,982,177	1.2	1,734,351	2.1
基 金 積 立 金	749,415	0.0	766,484	0.0	△17,069	△2.2
公 債 費	0	-	0	-	0	-
諸 支 出 金	86,160,359	1.4	108,898,114	1.6	△22,737,755	△20.9
合 計	6,166,396,157	100.0	6,964,368,786	100.0	△797,972,629	△11.5

表 6

保 険 給 付 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 被 保 険 者	療 養 給 付 費	3,737,766,478	3,863,258,592	△125,492,114	△3.2
	療 養 費	28,929,808	27,079,252	1,850,556	6.8
	高 額 療 養 費	597,730,776	539,511,839	58,218,937	10.8
	高 額 介 護 合 算 療 養 費	197,798	2,936	194,862	6,637.0
	出 産 育 児 費	15,540,000	16,364,000	△824,000	△5.0
	葬 祭 諸 費	4,100,000	3,500,000	600,000	17.1
	移 送 費	130,745	0	130,745	皆増
	小 計	4,384,395,605	4,449,716,619	△65,321,014	△1.5

退職 被保険者	療養給付費	14,576,054	53,892,840	△39,316,786	△73.0
	療養費	110,195	386,470	△276,275	△71.5
	高額療養費	2,739,392	9,618,442	△6,879,050	△71.5
	高額介護 合算療養費	0	0	0	-
	移送費	0	0	0	-
	小計	17,425,641	63,897,752	△46,472,111	△72.7
審査支払手数料	12,225,852	9,436,476	2,789,376	29.6	
支払手数料	7,770	7,560	210	2.8	
合計	4,414,054,868	4,523,058,407	△109,003,539	△2.4	
一世帯当りの給付額	578,361	575,746	2,615	0.5	
一人当りの給付額	367,838	361,758	6,080	1.7	

④ む す び

本年度から国保運営の県一本化がなされ、本市国民健康保険事業特別会計は財源や運営のしくみなどの面で変化している。また、被保険者の減少傾向が続いている状況である。

本年度の決算額は、歳入では健康保険税が減、また、県運営一本化により従来の療養給付費交付金や国庫支出金などが県で取りまとめの上、県支出金として交付されているが、総額で953,138,908円(13.3%)減収の6,202,635,467円、歳出では保険給付費などの減少で797,972,629円(11.5%)減の6,166,396,157円、収支差引で36,239,310円の黒字となり、実質収支でも同額の黒字で決算となっている。

本年度の保険税は、被保険者の減と税率の引き下げにより収入済額で前年度よりも169,911,294円(14.7%)減少した987,422,823円となり、収入率では前年度より0.44ポイント上回った72.49%となっている。また、不納欠損額は前年度より5,361,861円(22.5%)増加した29,148,226円、収入未済額は78,855,509円(18.5%)減少した348,452,435円となっている。

収入率は、震災以降の平成23年度より毎年上昇しているものの、過年度の滞納繰越の収入率が低いことから、事業の根幹となる保険税収入の確保に引き続き努力されたい。

(3) 魚市場事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比 較 増 減	決算額対 予算現額
歳 入	156,354,000	156,311,838	221,042,777	△64,730,939	99.97
歳 出	156,354,000	156,311,838	221,042,777	△64,730,939	99.97
差 引	0	0	0	0	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成30年度		156,354,000	156,311,838	156,311,838	0	0	100.00
平成29年度		221,064,280	221,047,427	221,042,777	0	4,650	99.99
30 対 29	増減額	△64,710,280	△64,735,589	△64,730,939	0	△4,650	-
	増減率	△29.3	△29.3	△29.3	-	皆減	-

収入済額を前年度と比較すると64,730,939円(29.3%)の減収となっている。その主な内容は表1に示すとおり、市債54,300,000円(皆減)などが減になったことによるものである。

表1 款別歳入決算額の比較

(単位：円、%)

年 度 款 名	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	84,545,543	54.1	93,999,283	42.5	△9,453,740	△10.1
県 支 出 金	855,823	0.5	661,018	0.3	194,805	29.5
財 産 収 入	297	0.0	297	0.0	0	0.0
繰 入 金	63,657,476	40.7	56,144,715	25.4	7,512,761	13.4
諸 収 入	7,252,699	4.6	15,786,464	7.1	△8,533,765	△54.1
市 債	-	-	54,300,000	24.6	△54,300,000	皆減
繰 越 金	-	-	151,000	0.1	△151,000	皆減
合 計	156,311,838	100.0	221,042,777	100.0	△64,730,939	△29.3

③ 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		156,354,000	156,311,838	0	42,162	99.97
平成29年度		221,064,280	221,042,777	0	21,503	99.99
30 対 29	増減額	△64,710,280	△64,730,939	0	20,659	-
	増減率	△29.3	△29.3	-	96.1	-

予算現額 156,354,000 円に対し、支出済額 156,311,838 円、執行率 99.97%、不用額 42,162 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 64,730,939 円(29.3%)減少となっている。その内容は表 2 に示すとおり、市場費 47,201,476 円(25.5%)などの減によるものである。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 489,664,305 円となっている。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市場費	138,073,445	88.3	185,274,921	83.8	△47,201,476	△25.5
公債費	18,238,393	11.7	13,251,540	6.0	4,986,853	37.6
諸支出金	-	-	22,516,316	10.2	△22,516,316	皆減
合計	156,311,838	100.0	221,042,777	100.0	△64,730,939	△29.3

表 3 魚市場水揚高及び使用料の状況

(単位：kg、円、%)

種別 区分	水 揚 高				使 用 料	
	数 量	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
鮮 魚	10,596,564.8	82.0	6,663,098,178	97.8	33,315,484	97.8
一 本 釣 船	2,174,641.0	152.4	585,044,010	122.8	2,925,218	122.8
搬 入 魚	4,483,708.7	54.2	2,401,909,698	63.4	12,009,544	63.4
輸 入 冷 凍 魚	0.0	皆減	0	皆減	0	皆減
合 計	17,254,914.5	76.2	9,650,051,886	87.1	48,250,246	87.1

(注) 水揚金額及び使用料は、消費税を含んだ金額である。

表 4

魚市場水揚高の推移

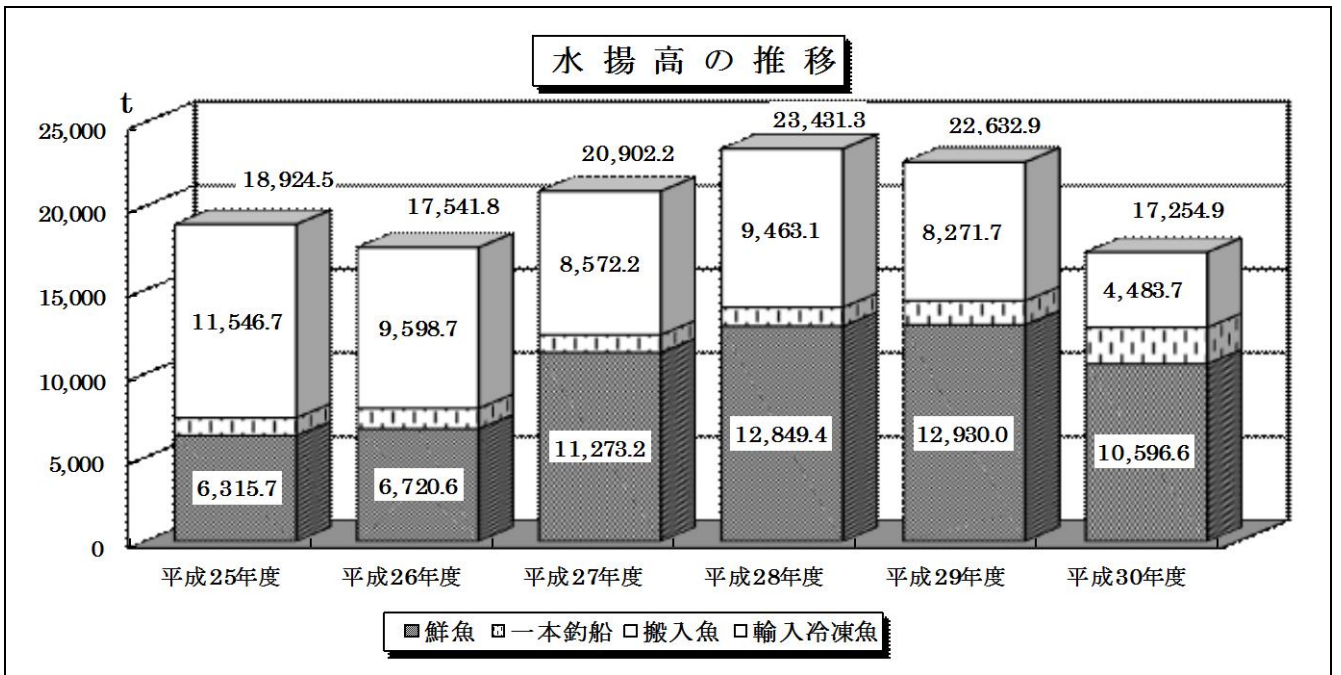
(単位:kg、円、%、隻、台)

水揚高 年度		数 量		金 額			入港漁船 (車)数
		水揚数量(kg)	すう勢 比 率	水揚金額(円)	すう勢 比 率	対前年度増減	
鮮 魚	25年度	6,315,726.0	100.0	4,615,317,476	100.0	△503,066,804	1,606
	26年度	6,720,564.0	106.4	4,481,784,528	97.1	△133,532,948	1,769
	27年度	11,273,198.1	178.5	6,558,495,505	142.1	2,076,710,977	1,766
	28年度	12,849,369.4	203.5	6,621,913,543	143.5	63,418,038	1,688
	29年度	12,929,952.7	204.7	6,814,663,483	147.7	192,749,940	1,729
	30年度	10,596,564.8	167.8	6,663,098,178	144.4	△151,565,305	1,730
一 本 釣 船	25年度	1,062,040.0	100.0	255,833,064	100.0	173,910,735	4
	26年度	1,222,485.4	115.1	372,378,425	145.6	116,545,361	6
	27年度	1,056,824.0	99.5	314,068,042	122.8	△58,310,383	4
	28年度	1,118,751.0	105.3	346,384,863	135.4	32,316,821	11
	29年度	1,426,941.0	134.4	476,432,049	186.2	130,047,186	6
	30年度	2,174,641.0	204.8	585,044,010	228.7	108,611,961	11
搬 入 魚	25年度	11,546,719.6	100.0	4,704,217,169	100.0	△3,803,120,943	8,183
	26年度	9,598,719.4	83.1	3,409,030,857	72.5	△1,295,186,312	7,692
	27年度	8,572,184.1	74.2	3,751,863,431	79.8	342,832,574	6,416
	28年度	9,463,148.6	82.0	3,947,526,726	83.9	195,663,295	6,496
	29年度	8,271,681.5	71.6	3,787,268,342	80.5	△160,258,384	5,912
	30年度	4,483,708.7	38.8	2,401,909,698	51.1	△1,385,358,644	5,919
輸 入 冷 凍 魚	25年度	-	-	-	-	△85,612,232	-
	26年度	-	-	-	-	-	-
	27年度	-	-	-	-	-	-
	28年度	-	-	-	-	-	-
	29年度	4,324.6	-	7,226,672	-	7,226,672	4
	30年度	0.0	-	0	-	△7,226,672	0
合 計	25年度	18,924,485.6	100.0	9,575,367,709	100.0	△4,217,889,244	9,793
	26年度	17,541,768.8	92.7	8,263,193,810	86.3	△1,312,173,899	9,467
	27年度	20,902,206.2	110.5	10,624,426,978	111.0	2,361,233,168	8,186
	28年度	23,431,269.0	123.8	10,915,825,132	114.0	291,398,154	8,195
	29年度	22,632,899.8	119.6	11,085,590,546	115.8	169,765,414	7,651
	30年度	17,254,914.5	91.2	9,650,051,886	100.8	△1,435,538,660	7,660

(注) 1 水揚金額は、消費税を含んだ金額である。

2 すう勢比率は平成25年度を基準年度とした。

図 1



魚市場の水揚高及び使用料、並びに平成 25 年度からの推移は表 3～4 および図 1 に示すとおりである。

前年度と比較してみると、水揚数量で 5,378 t (23.8%)、水揚金額で 1,435,538,660 円 (12.9%)、市場使用料で 7,177,695 円 (12.9%)それぞれ減となっている。

④ む す び

本年度は、歳入歳出同額の 156,311,838 円で決算されている。

本年度の水揚については、数量では一本釣船で増加したが鮮魚や搬入魚が減少したことから、前年度より 5,378t (23.8%) 減の 17,255t となり、また、金額では 1,435,538,660 円 (13.0%) 減の 9,650,051,886 円となっている。

今後も、新魚市場の適正かつ有効な管理運営を行い事業会計の健全化に努力するとともに、本市の基幹産業である水産業発展のためにもより効果的な漁船誘致策を実施し、水揚げ高の増加に向け努力願いたい。

(4) 下水道事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、翌年度へ繰越すべき財源 232,259,256 円を控除し、20,960,680 円の黒字で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比 較 増 減	決算額対 予算現額
歳 入	6,861,860,520	5,916,884,624	7,271,454,678	△1,354,570,054	86.22
歳 出	6,861,860,520	5,663,664,688	7,174,195,379	△1,510,530,691	82.53
差 引	0	253,219,936	97,259,299	155,960,637	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
年 度							
	平成30年度	6,861,860,520	5,927,718,474	5,916,884,624	1,343,977	9,489,873	99.81
	平成29年度	9,901,637,221	7,290,677,848	7,271,454,678	6,008,107	13,215,063	99.73
30 対 29	増減額	△3,039,776,701	△1,362,959,374	△1,354,570,054	△4,664,130	△3,725,190	-
	増減率	△30.7	△18.7	△18.6	△77.6	△28.2	-

収入済額を前年度と比較すると 1,354,570,054 円(18.6%)の減収となっている。その主な内容は表 1～2 に示すとおり、国庫支出金 615,738,320 円(538.5%)、諸収入 303,417,857 円(112.4%)などが増となったが、繰越金 2,068,987,517 円(95.5%)、繰入金 121,279,015 円(6.4%)などが減となったことによるものである。

不納欠損額では、前年度より 4,664,130 円(77.6%)少ない 1,343,977 円で、その内訳は分担金及び負担金で 140,600 円、使用料及び手数料で 1,203,377 円となっている。

収入未済額では、前年度より 3,725,190 円(28.2%)少ない 9,489,873 円で、その内訳は分担金及び負担金で 144,200 円、使用料及び手数料で 9,345,673 円となっている。

表1

款別歳入決算額の比較

(単位：円、%)

年度 款名	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	3,329,350	0.1	1,198,310	0.0	2,131,040	177.8
使用料及び手数料	1,259,235,792	21.3	1,259,226,531	17.3	9,261	0.0
国庫支出金	730,084,000	12.3	114,345,680	1.6	615,738,320	538.5
繰入金	1,765,691,964	29.8	1,886,970,979	26.0	△121,279,015	△6.4
諸収入	573,384,219	9.7	269,966,362	3.7	303,417,857	112.4
市債	1,487,900,000	25.1	1,573,500,000	21.6	△85,600,000	△5.4
繰越金	97,259,299	1.6	2,166,246,816	29.8	△2,068,987,517	△95.5
合計	5,916,884,624	100.0	7,271,454,678	100.0	△1,354,570,054	△18.6

表2

不納欠損額及び収入未済額の内訳

(単位：円、%)

区分 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	3,614,150	3,329,350	140,600	144,200	92.11
使用料及び手数料	1,269,784,842	1,259,235,792	1,203,377	9,345,673	99.16
合計	1,273,398,992	1,262,565,142	1,343,977	9,489,873	-

③ 歳 出

(単位：円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成30年度	6,861,860,520	5,663,664,688	678,583,256	519,612,576	82.53	
平成29年度	9,901,637,221	7,174,195,379	1,466,150,520	1,261,291,322	72.45	
30 対 29	増減額	△3,039,776,701	△1,510,530,691	△787,567,264	△741,678,746	-
	増減率	△30.7	△21.1	△53.7	△58.8	-

予算現額 6,861,860,520 円に対し、支出済額 5,663,664,688 円、執行率 82.53%となっている。翌年度繰越額は、678,583,256 円で、不用額は 519,612,576 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 1,510,530,691 円(21.1%)減となっている。その内容は表3に

示すとおり、災害復旧費 1,045,931,031 円(1,019.4%)などで増加したが、復興事業費 2,447,212,244 円(88.7%)、総務費 72,740,898 円(11.2%)などが減少したことによるものである。

翌年度繰越額 678,583,256 円の内訳は、繰越明許費で 581,538,776 円(事業費 36,836,000 円、災害復旧費 310,961,596 円、復興事業費 233,741,180 円)、事故繰越で 97,044,480 円(総務費 97,044,480 円)である。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 25,655,292,995 円となっている。

表 3 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	574,367,875	10.1	647,108,773	9.0	△72,740,898	△11.2
事業費	48,416,918	0.9	76,481,635	1.1	△28,064,717	△36.7
公債費	3,550,218,433	62.7	3,521,553,506	49.1	28,664,927	0.8
災害復旧費	1,148,532,981	20.3	102,601,950	1.4	1,045,931,031	1,019.4
復興事業費	310,226,702	5.5	2,757,438,946	38.4	△2,447,212,244	△88.7
諸支出金	31,901,779	0.6	69,010,569	1.0	△37,108,790	△53.8
合計	5,663,664,688	100.0	7,174,195,379	100.0	△1,510,530,691	△21.1

④ む す び

本年度の決算額は、歳入は 5,916,884,624 円、歳出は 5,663,664,688 円で収支差引 253,219,936 円となっている。翌年度へ繰越すべき財源 232,259,256 円を控除すると 20,960,680 円の黒字で決算されている。

本年度の有収使用水量は前年度に比べ 9,796 m³(0.1%)増の 5,427,462 m³となり、下水道使用料は 9,261 円(0.0%)増の 1,259,235,792 円となっている。

歳出は、前年度より 1,510,530,691 円(21.1%)減の 5,663,664,688 円となっている。翌年度繰越額は 787,567,264 円(53.7%)減の 678,583,256 円となり、執行率は 82.53%となっている。また、不用額は、災害復旧費で前年度繰越分が未執行であったことなどから 519,612,576 円となっている。

災害復旧費と復興事業費を合わせると、前年度より事業費で約 14 億円、事業繰越額も約 8 億円減少しており、事業が着実に進捗していることを示す数値となっている。復旧復興の事業執行に向けてさらに努力願いたい。

また、下水道事業の財政マネジメントの強化に向け、公営企業会計の適用に向けて取り組まれているが、早期実現に努められたい。

(5) 漁業集落排水事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、翌年度へ繰越すべき財源 25,476,000 円を控除し、歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比 較 増 減	決算額対 予算現額
歳 入	222,215,000	67,007,422	54,170,015	12,837,407	30.15
歳 出	222,215,000	41,531,422	38,433,015	3,098,407	18.68
差 引	0	25,476,000	15,737,000	9,739,000	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年度							
	平成30年度	222,215,000	67,007,422	67,007,422	0	0	100.00
	平成29年度	150,048,000	54,170,015	54,170,015	0	0	100.00
30 対 29	増減額	72,167,000	12,837,407	12,837,407	0	0	-
	増減率	48.1	23.7	23.7	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると 12,837,407 円(23.7%)の増収となっている。その内容は表 1 に示すとおり、繰越金 12,029,000 円(43.3%)などで減となったものの、繰入金 24,898,537 円(103.8%)の増によるものである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	2,389,294	3.6	2,421,424	4.5	△32,130	△1.3
繰 入 金	48,881,128	72.9	23,982,591	44.3	24,898,537	103.8
国 庫 支 出 金	0	-	0	-	0	-
繰 越 金	15,737,000	23.5	27,766,000	51.3	△12,029,000	△43.3
合 計	67,007,422	100.0	54,170,015	100.0	12,837,407	23.7

③ 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		222,215,000	41,531,422	180,674,000	9,578	18.68
平成29年度		150,048,000	38,433,015	0	111,614,985	25.61
30 対 29	増減額	72,167,000	3,098,407	180,674,000	△111,605,407	-
	増減率	48.1	8.1	皆増	△100.0	-

予算現額 222,215,000 円に対し、支出済額 41,531,422 円、執行率 18.68%、災害復旧費の翌年度繰越額 180,674,000 円、不用額 9,578 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 3,098,407 円(8.1%)増加している。その内容は表 2 に示すとおり、諸支出金などの増によるものである。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 103,591,602 円となっている。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款名 年度	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	7,849,510	18.9	6,822,081	17.8	1,027,429	15.1
公債費	17,944,912	43.2	19,581,934	51.0	△1,637,022	△8.4
諸支出金	15,737,000	37.9	12,029,000	31.3	3,708,000	30.8
合計	41,531,422	100.0	38,433,015	100.0	3,098,407	8.1

④ む す び

本年度の決算額は、歳入は 67,007,422 円、歳出は 41,531,422 円で翌年度へ繰越すべき財源 25,476,000 円を控除し、歳入歳出同額で決算されている。

また、今年度は、災害復旧費 180,674,000 円が未執行で明許繰越となったため、ここ数年入札不調により歳入及び歳出の執行率が低くなっている。事業の早期完成へ向け努力願いたい。

(6) 公共用地先行取得事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比 較 増 減	決算額対 予算現額
歳 入	142,300,000	142,274,110	142,545,436	△271,326	99.98
歳 出	142,300,000	142,274,110	142,545,436	△271,326	99.98
差 引	0	0	0	0	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年度							
	平成30年度	142,300,000	142,274,110	142,274,110	0	0	100.00
	平成29年度	142,600,000	142,545,436	142,545,436	0	0	100.00
30 対	増減額	△300,000	△271,326	△271,326	0	0	-
29	増減率	△0.2	△0.2	△0.2	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると、271,326円(0.2%)の減収となっている。その内容は表1のとおり、繰入金が減となったことによるものである。

表1 款別歳入決算額の比較

(単位：円、%)

款 名	年 度	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
繰 入 金		142,274,110	100.0	142,545,436	100.0	△271,326	△0.2
合 計		142,274,110	100.0	142,545,436	100.0	△271,326	△0.2

③ 歳 出

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
平成30年度		142,300,000	142,274,110	0	25,890	99.98
平成29年度		142,600,000	142,545,436	0	54,564	99.96
30 対 29	増減額	△300,000	△271,326	0	△28,674	-
	増減率	△0.2	△0.2	-	△52.6	-

予算現額 142,300,000 円に対し、支出済額 142,274,110 円、執行率 99.98%、不用額 25,890 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 271,326 円 (0.2%) 減少となっている。その内容は表 2 に示すとおり公債費の減によるものである。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 107,410,000 円となっている。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	年度	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費		0	-	0	-	0	-
公債費		142,274,110	100.0	142,545,436	100.0	△271,326	△0.2
合計		142,274,110	100.0	142,545,436	100.0	△271,326	△0.2

④ む す び

本年度の決算額は歳入歳出とも 142,274,110 円の同額で決算されている。

本年度も用地取得・売却の事業はなく、公債費の償還のみで歳入歳出とも前年度より 271,326 円減となっている。

(7) 介護保険事業特別会計

【保険事業勘定】

① 実質収支

本事業勘定は、下表のとおり歳入歳出差引 1,172,085 円の黒字を生じ、全額基金に繰入れて決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	5,517,127,000	5,518,134,304	5,287,858,882	230,275,422	100.01
歳 出	5,517,127,000	5,516,962,219	5,287,147,400	229,814,819	99.99
差 引	0	1,172,085	711,482	460,603	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
平成30年度	5,517,127,000	5,591,426,103	5,518,134,304	19,102,472	57,495,342	98.68	
平成29年度	5,287,778,000	5,366,781,323	5,287,858,882	18,795,366	61,994,783	98.52	
30 対	増減額	229,349,000	224,644,780	230,275,422	307,106	△4,499,441	-
29	増減率	4.3	4.2	4.4	1.6	△7.3	-

(注) 収入済額には、還付を要する額(30年度 3,306,015 円、29年度 1,867,708 円)及び前年度からの繰越事業の確定により生じた一般会計との精算を要する額(29年度 175,000 円)が含まれている。

収入済額を前年度と比較すると、金額では 230,275,422 円 (4.4%) の増収となり、収入率も 0.16 ポイント上回った 98.68% となっている。その内容は表 1 に示すとおり、繰越金で減となったが、保険料 127,826,484 円 (12.0%)、支払基金交付金 38,432,000 円 (2.8%)、繰入金 32,885,693 円 (3.9%) などが増となったことによるものである。

不納欠損額は、前年度より 307,106 円 (1.6%) 増の 19,102,472 円で、滞納繰越分保険料である。

収入未済額は、前年度より 4,499,441 円 (7.3%) 減の 57,495,342 円で、その内訳は保険料収入の現年度分 22,882,086 円、滞納繰越分 34,613,256 円となっている。

表 1

款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	1,190,389,368	21.6	1,062,562,884	20.1	127,826,484	12.0
使 用 料 及 び 手 数 料	166,500	0.0	160,300	0.0	6,200	3.9
国 庫 支 出 金	1,302,564,458	23.6	1,278,537,164	24.2	24,027,294	1.9
支 払 基 金 交 付 金	1,394,170,000	25.3	1,355,738,000	25.6	38,432,000	2.8
県 支 出 金	750,649,085	13.6	740,544,745	14.0	10,104,340	1.4
財 産 収 入	41,982	0.0	27,151	0.0	14,831	54.6
繰 入 金	877,499,993	15.9	844,614,300	16.0	32,885,693	3.9
繰 越 金	-	-	3,085,000	0.1	△3,085,000	皆減
諸 収 入	2,652,918	0.0	2,589,338	0.0	63,580	2.5
合 計	5,518,134,304	100.0	5,287,858,882	100.0	230,275,422	4.4

③ 歳 出

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度		5,517,127,000	5,516,962,219	0	164,781	99.99
平成29年度		5,287,778,000	5,287,147,400	0	630,600	99.98
30 対 29	増減額	229,349,000	229,814,819	0	△465,819	-
	増減率	4.3	4.3	-	△73.9	-

予算現額 5,517,127,000 円に対して、支出済額は 5,516,962,219 円、執行率 99.99%、不用額 164,781 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 229,814,819 円(4.3%)増加している。その内容は表 2 に示すとおり、基金積立金 37,277,000 円(23.0%)などで減少したが、介護給付費 213,314,809 円(4.6%)、諸支出金 38,532,277 円(39.0%)などが増加したことによるものである。

表 2

款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	80,709,639	1.5	84,044,590	1.6	△3,334,951	△4.0
介護給付費	4,852,102,419	87.9	4,638,787,610	87.7	213,314,809	4.6
基金積立金	124,787,000	2.3	162,064,000	3.1	△37,277,000	△23.0
地域支援事業費	321,932,363	5.8	303,352,679	5.7	18,579,684	6.1
諸支出金	137,430,798	2.5	98,898,521	1.9	38,532,277	39.0
合計	5,516,962,219	100.0	5,287,147,400	100.0	229,814,819	4.3

介護保険の利用状況を示す介護給付費 4,852,102,419 円の内訳は表 3 のとおりである。

表 3

介 護 給 付 費 の 内 訳

(単位：件、円)

種別	区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較増減	
		延件数	給付額	延件数	給付額	延件数	給付額
居宅	訪問介護	5,770	408,372,255	5,958	407,431,053	△188	941,202
	訪問入浴介護	912	47,928,694	955	48,655,567	△43	△726,873
	訪問看護	2,835	114,957,478	2,704	105,410,431	131	9,547,047
	訪問リハビリテーション	814	22,236,994	795	20,894,325	19	1,342,669
	居宅療養管理指導	5,920	35,864,454	5,568	33,455,818	352	2,408,636
通所	介護サービス	9,682	708,357,627	9,334	677,510,389	348	30,847,238
	リハビリテーション	3,562	196,612,831	3,697	207,091,030	△135	△10,478,199
介護	短期入所生活介護	3,049	221,989,682	3,563	229,721,796	△514	△7,732,114
	福祉用具貸与	13,428	149,033,153	13,077	143,037,183	351	5,995,970
	福祉用具購入費	211	5,215,736	232	5,874,355	△21	△658,619
	住宅改修費	175	19,669,294	172	18,079,543	3	1,589,751
	特定施設入居者生活介護	998	163,044,280	703	115,812,642	295	47,231,638
小計		47,356	2,093,282,478	46,758	2,012,974,132	598	80,308,346

地域密着型	認知症対応型通所介護	253	29,121,123	264	30,890,592	△11	△1,769,469
	小規模多機能型居宅介護	250	45,064,384	266	47,991,919	△16	△2,927,535
	認知症対応型共同生活介護	1,108	259,147,266	926	217,610,038	182	41,537,228
	地域密着型通所介護	1,138	81,207,860	1,236	90,820,803	△98	△9,612,943
	介護老人福祉施設入所者生活介護	844	188,188,059	668	178,776,012	176	9,412,047
	定期巡回随時対応型訪問看護	313	50,832,766	194	28,119,578	119	22,713,188
	小計	3,906	653,561,458	3,554	594,208,942	352	59,352,516
施設介護	介護老人福祉施設	2,142	524,623,460	2,163	514,898,225	△21	9,725,235
	介護老人保健施設	3,946	1,025,920,882	3,709	947,873,983	237	78,046,899
	介護療養型医療施設	88	22,471,702	142	28,147,804	△54	△5,676,102
	小計	6,176	1,573,016,044	6,014	1,490,920,012	162	82,096,032
居宅介護支援(計画)		22,206	247,579,339	19,980	238,351,236	2,226	9,228,103
高額介護サービス費		9,181	99,587,325	7,851	84,025,340	1,330	15,561,985
高額医療合算介護サービス費		416	11,536,881	5,160	13,115,878	△4,744	△1,578,997
審査支払手数料		69,683	4,390,034	74,885	3,983,088	△5,202	406,946
特定入所者介護サービス費		5,318	169,148,860	5,160	165,159,360	158	3,989,500
保険給付費合計		164,242	4,852,102,419	169,362	4,602,737,988	△5,120	249,364,431
利用者負担免除に伴う負担額		-	0	-	36,049,622	-	△36,049,622
介護給付費合計		-	4,852,102,419	-	4,638,787,610	-	213,314,809

表4 要介護(要支援)申請件数及び認定件数の比較

(単位：件)

種別	区分	申請件数			認定件数			却下・取下げ			非該当		
		30年度	29年度	増減数	30年度	29年度	増減数	30年度	29年度	増減数	30年度	29年度	増減数
新規	1号被保険者	773	795	△22	756	720	36	38	44	△6	24	30	△6
	2号被保険者	28	33	△5	28	28	0	2	4	△2	0	0	0
更新	1号被保険者	1,785	1,434	351	1,765	1,351	414	45	29	16	15	11	4
	2号被保険者	46	50	△4	46	50	△4	2	2	0	0	0	0
区分変更	1号被保険者	512	509	3	440	431	9	78	66	12	0	0	0
	2号被保険者	5	14	△9	5	10	△5	0	4	△4	0	0	0
合計	1号被保険者	3,070	2,738	332	2,961	2,502	459	161	139	22	39	41	△2
	2号被保険者	79	97	△18	79	88	△9	4	10	△6	0	0	0
	計	3,149	2,835	314	3,040	2,590	450	165	149	16	39	41	△2

(注) 1号被保険者は65歳以上、2号被保険者は40歳から64歳までを表している。

表 5

平成30年度末認定者数内訳

(単位：人)

種別	要 支 援		要 介 護					合 計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
1号被保険者	439	335	721	513	379	389	333	3,109
2号被保険者	13	16	16	22	6	5	4	82
合 計	452	351	737	535	385	394	337	3,191

【介護サービス事業勘定】

① 実 質 収 支

本事業勘定は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比 較 増 減	決算額対 予算現額
歳 入	602,000	597,266	583,680	13,586	99.21
歳 出	602,000	597,266	583,680	13,586	99.21
差 引	0	0	0	0	-

② 歳 入

(単位：円、%)

年度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度		602,000	597,266	597,266	0	0	100.00
平成29年度		585,000	583,680	583,680	0	0	100.00
30 対 29	増減額	17,000	13,586	13,586	0	0	-
	増減率	2.9	2.3	2.3	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると、金額で13,586円(2.3%)の増収となっている。その内容は表1に示すとおりサービス収入で増となったことなどによるものである。

表 1

款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サービス収入	424,800	71.1	371,500	63.6	53,300	14.3
繰入金	172,466	28.9	212,180	36.4	△39,714	△18.7
合計	597,266	100.0	583,680	100.0	13,586	2.3

サービス収入の内訳は、全額居宅支援サービス計画費収入で新規4件、継続92件である。

③ 歳 出

(単位：円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	平成30年度	602,000	597,266	0	4,734	99.21
平成29年度	585,000	583,680	0	1,320	99.77	
30 対 29	増減額	17,000	13,586	0	3,414	-
	増減率	2.9	2.3	-	258.6	-

予算現額 602,000 円に対して、支出済額は 597,266 円、執行率 99.21%、不用額 4,734 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると、13,586 円(2.3%)増加している。その内訳は表 2 に示すとおり事業費で増となったことなどによるものである。

表 2

款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	451,479	75.6	527,970	90.5	△76,491	△14.5
事業費	145,787	24.4	55,710	9.5	90,077	161.7
合計	597,266	100.0	583,680	100.0	13,586	2.3

④ む す び

本年度の保険事業勘定の決算額は、歳入で前年度より 230,275,422 円(4.4%)増収の 5,518,134,304 円、歳出は 229,814,819 円(4.3%)増加の 5,516,962,219 円で収支差引 1,172,085 円の黒字で決算されている。

歳入の状況をみると、収入率は 98.68%と前年度より 0.16 ポイント上回っており、収入未済額は 4,499,441 円(7.3%)減少して 57,495,342 円となる一方、不納欠損額は 307,106 円(1.6%)増加の 19,102,472 円となっている。

本年度末の要介護(要支援)認定者数は、前年度より 135 人増の 3,191 人となり、介護給付費は、前年度に比べ 213,314,809 円(4.6%)増の 4,852,102,419 円となっている。また、地域支援事業費は、18,579,684 円(6.1%)増の 321,932,363 円となっている。

介護給付費と地域支援事業費ともに増加しており、さらに要介護(要支援)の認定者等は増えていることから、収入率を上げるなど安定した事業運営に努力願いたい。

また、介護サービス勘定については、歳入歳出とも 597,266 円の同額で決算されている。

(8) 後期高齢者医療事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出差引額 5,103,900 円の黒字で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	692,790,000	697,387,114	693,366,873	4,020,241	100.66
歳 出	692,790,000	692,283,214	687,814,973	4,468,241	99.92
差 引	0	5,103,900	5,551,900	△448,000	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度		692,790,000	703,249,614	697,387,114	736,600	5,545,200	99.16
平成29年度		688,323,000	701,144,373	693,366,873	949,100	7,349,100	98.89
30 対 29	増減額	4,467,000	2,105,241	4,020,241	△212,500	△1,803,900	-
	増減率	0.6	0.3	0.6	△22.4	△24.5	-

(注) 収入済額は、還付を要する額(30年度 419,300 円、29年度 520,700 円)が含まれている。

予算現額 692,790,000 円に対し、収入済額 697,387,114 円で決算されている。

収入済額を前年度と比較すると 4,020,241 円(0.6%)の増収となっている。その内訳は表 1 に示すとおり、諸収入などで減となったが、保険料、国庫補助金などで増となったことによるものである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度 款 名	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	518,241,300	74.3	515,749,000	74.4	2,492,300	0.5
使用料及び手数料	146,400	0.0	157,100	0.0	△10,700	△6.8
繰 入 金	171,606,414	24.6	170,289,073	24.6	1,317,341	0.8
繰 越 金	5,551,900	0.8	5,725,900	0.8	△174,000	△3.0
諸 収 入	254,100	0.0	1,445,800	0.2	△1,191,700	△82.4
国 庫 補 助 金	1,587,000	0.2	-	-	1,587,000	皆増
合 計	697,387,114	100.0	693,366,873	100.0	4,020,241	0.6

③ 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		692,790,000	692,283,214	0	506,786	99.92
平成29年度		688,323,000	687,814,973	0	508,027	99.92
30 対 29	増減額	4,467,000	4,468,241	0	△1,241	-
	増減率	0.6	0.6	-	△0.2	-

予算現額 692,790,000 円に対し、支出済額は 692,283,214 円、執行率 99.92%、不用額 506,786 円で決算されている。その内容は表 2 に示すとおりで後期高齢者医療広域連合納付金などである。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款 名	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	26,283,464	3.8	25,777,606	3.7	505,858	2.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	665,527,950	96.1	660,494,767	96.0	5,033,183	0.8
諸 支 出 金	471,800	0.1	1,542,600	0.2	△1,070,800	△69.4
合 計	692,283,214	100.0	687,814,973	100.0	4,468,241	0.6

④ む す び

本年度の決算額は、歳入歳出差引で 5,103,900 円の黒字で決算されている。この黒字は、保険料の徴収した年度と広域連合に納付する時期のずれがあるために生じているものである。

(9) 北浜地区復興土地区画整理事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、翌年度へ繰越すべき財源 50,947,160 円を控除し、歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	183,799,164	183,593,076	529,873,063	△346,279,987	99.88
歳 出	183,799,164	132,645,916	503,678,499	△371,032,583	72.16
差 引	0	50,947,160	26,194,564	24,752,596	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年度							
	平成30年度	183,799,164	183,593,076	183,593,076	0	0	100.00
	平成29年度	529,882,336	529,873,063	529,873,063	0	0	100.00
30 対 29	増減額	△346,083,172	△346,279,987	△346,279,987	0	0	-
	増減率	△65.3	△65.4	△65.4	-	-	-

予算現額 183,799,164 円に対し、収入済額 183,593,076 円で決算されている。収入済額を前年度と比較すると、金額で 346,279,987 円(65.4%)の減収となっている。その内容は表 1 に示すとおり、繰入金及び繰越金で減となったことによるものである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	年 度	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
繰 入 金		157,398,512	85.7	396,008,807	74.7	△238,610,295	△60.3
繰 越 金		26,194,564	14.3	133,864,256	25.3	△107,669,692	△80.4
合 計		183,593,076	100.0	529,873,063	100.0	△346,279,987	△65.4

③ 歳 出

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		183,799,164	132,645,916	50,947,160	206,088	72.16
平成29年度		529,882,336	503,678,499	25,811,164	392,673	95.05
30 対 29	増減額	△346,083,172	△371,032,583	25,135,996	△186,585	-
	増減率	△65.3	△73.7	97.4	△47.5	-

予算現額 183,799,164 円に対して、支出済額は 132,645,916 円、執行率 72.16%となっている。事業費で翌年度繰越額 50,947,160 円が生じ、不用額 206,088 円で決算されている。支出済額は表 2 に示すとおり事業費と諸支出金で、翌年度繰越額の内訳は、委託料や工事請負費、補償補填及び賠償金である。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 \ 款名	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業費	132,262,516	99.7	481,377,579	95.6	△349,115,063	△72.5
諸支出金	383,400	0.3	22,300,920	4.4	△21,917,520	△98.3
合計	132,645,916	100.0	503,678,499	100.0	△371,032,583	△73.7

④ む す び

本年度の決算額は、歳入は 183,593,076 円、歳出は 132,645,916 円で翌年度へ繰越すべき財源 50,947,160 円を控除し、歳入歳出同額で決算されている。

北浜地区の復興のため、早期の完了に向けた努力をお願いしたい。

(10) 藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、翌年度へ繰越すべき財源 14,340,000 円を控除し、歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	148,878,160	148,345,844	167,369,768	△19,023,924	99.64
歳 出	148,878,160	134,005,844	159,347,300	△25,341,456	90.01
差 引	0	14,340,000	8,022,468	6,317,532	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年度							
	平成30年度	148,878,160	148,345,844	148,345,844	0	0	100.00
	平成29年度	167,373,180	167,369,768	167,369,768	0	0	100.00
30 対 29	増減額	△18,495,020	△19,023,924	△19,023,924	0	0	-
	増減率	△11.1	△11.4	△11.4	-	-	-

予算現額 148,878,160 円に対し、収入済額 148,345,844 円で決算されている。収入済額を前年度と比較すると、金額で 19,023,924 円 (11.4%) の減収となっている。その内容は表 1 に示すとおり、繰入金で増となったが繰越金で減となったことによるものである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	年度	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
繰 入 金		140,323,376	94.6	86,321,588	51.6	54,001,788	62.6
繰 越 金		8,022,468	5.4	81,048,180	48.4	△73,025,712	△90.1
合 計		148,345,844	100.0	167,369,768	100.0	△19,023,924	△11.4

③ 歳 出

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
平成30年度		148,878,160	134,005,844	14,340,000	532,316	90.01
平成29年度		167,373,180	159,347,300	5,159,160	2,866,720	95.20
30 対 29	増減額	△18,495,020	△25,341,456	9,180,840	△2,334,404	-
	増減率	△11.1	△15.9	178.0	△81.4	-

予算現額 148,878,160 円に対し、支出済額は 134,005,844 円、執行率 90.01%となっている。事業費で翌年度繰越額 14,340,000 円が生じ、不用額 532,316 円で決算されている。支出済額は表 2 に示すとおり事業費と諸支出金で、その主なものは工事請負費や委託料、補償補填及び賠償金である。翌年度繰越額の内訳は、全額、新浜町杉の下線道路事業（区画整理関連）である。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業費	131,142,536	97.9	159,347,300	100.0	△28,204,764	△17.7
諸支出金	2,863,308	2.1	-	-	2,863,308	皆増
合計	134,005,844	100.0	159,347,300	100.0	△25,341,456	△15.9

④ む す び

本年度の決算額は、歳入は 148,345,844 円、歳出は 134,005,844 円で翌年度へ繰越すべき財源 14,340,000 円を控除し、歳入歳出同額で決算されている。

藤倉地区の復興のため、早期の完了に向けた努力をお願いしたい。

